

マンスリー 投資情報

2006 4
April

CONTENTS

■投資環境

経済・市場見通し.....	1
経済動向	3
市場動向	7

■投資行動

国内債券	9
国内株式	10
外国債券	11
外国株式	12
アセットアロケーション	13
海外情報	14

■データベース

市場指数実績&グローバル株式市場.....	15
-----------------------	----



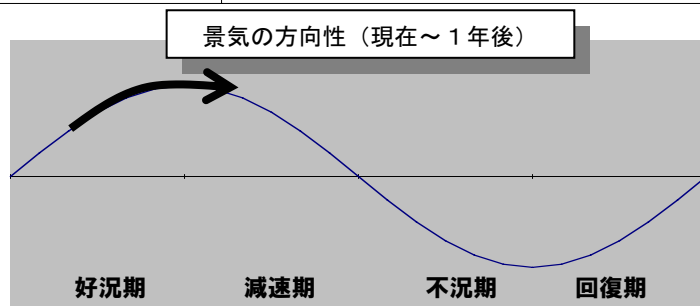
りそな信託銀行

RESONA

投資環境

経済・市場見通し①（日本・米国）

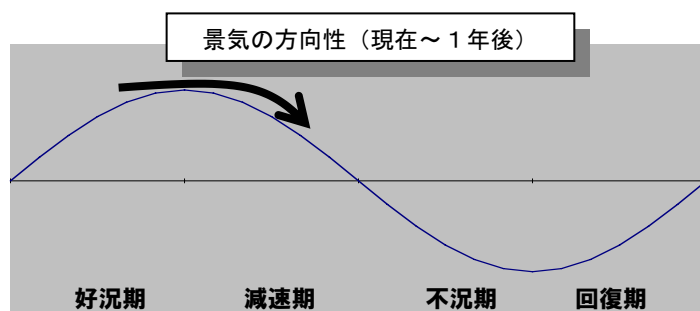
日 本 景気は安定的に拡大、長期金利は強含み、株価は上昇基調	
経済見通し	・景気の加速感は乏しいものの、持続性を伴う内需主導の安定的な景気拡大局面が続くと予想されます。 ・米国経済の緩やかな減速（個人消費鈍化）により、輸出の伸びは年後半にかけて鈍化すると予想されます。 ・所得増加と株高による資産効果を背景に、個人消費は堅調に推移すると予想されます。
市場見通し	・長期金利は、景気が安定的に拡大し、物価は小幅プラス圏での推移が見込まれる中、金融政策はゼロ金利解除に向けた期待が高まるため、やや強含みで推移すると予想されます。 ・株価は、バリュエーションに割安感はないものの、景気が安定的に拡大する中、企業収益もピークアウト後の減速から脱却し安定的な拡大が見込まれることから、上昇すると予想されます。



市場の方角性（今後3ヵ月）

長期金利	株価

米 国 景気は巡航速度で緩やかに減速、長期金利は横ばい、株価は上昇	
経済見通し	・景気は基調としてはごく緩やかに減速しつつ、巡航速度での推移が続くと予想されます。 ・個人消費は、底堅く推移するものの、住宅市場の減速を背景に、緩やかに減速すると予想されます。 ・設備稼働率は高水準で推移しており、企業の設備投資は引き続き堅調に推移すると予想されます。
市場見通し	・長期金利は、利上げが最終局面に入る中、景気は緩やかに減速しており、横ばい圏で推移すると予想されます。 ・株価は、バリュエーションは中立ながら、景気が緩やかに減速しつつも概ね巡航速度での推移が続く中、企業収益が堅調な伸びを維持するとみられることや、利上げが最終局面に入ることから上昇すると予想されます。

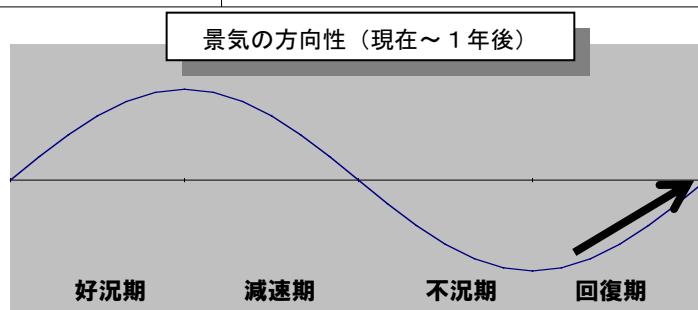


市場の方角性（今後3ヵ月）

長期金利	株価

経済・市場見通し②（欧州・アジア）

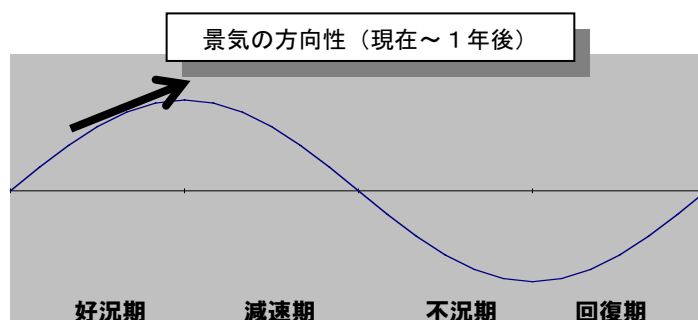
欧 州 ユーロ圏の景気は緩やかに回復、長期金利は上昇気味、株価はやや強含み	
経済見通し	・ユーロ圏では、海外経済好調を背景とする輸出の回復で生産は拡大、企業の設備投資も回復の兆しがみられます。しかし、個人消費は引き続き低調に推移しており、景気は緩やかな回復に留まると予想されます。 ・英国では景気は減速傾向を示していますが、住宅市場が再加速の兆しを見せている他、個人消費が持ち直しつつあることから、景気後退に陥る懸念は限定的とみられます。
市場見通し (ドイツ)	・景気が緩やかに回復する中、インフレ懸念に対する予防的な政策金利の引上げが予想されることから、長期金利は上昇気味で推移すると予想されます。 ・景気は緩やかに回復しており、企業収益も高水準を維持するとみられます。政策金利の引上げが予想されているものの、バリュエーションに割高感はないことから株価はやや強含みで推移すると予想されます。



市場の方角性（今後3ヵ月）

長期金利	株価

ア ジ ア シンガポール、香港の景気は回復基調、株価は強含み	
経済見通し	・シンガポール、香港の景気は、回復基調が続くと予想されます。 ・中国では、個人消費と設備投資が安定的に拡大しており、景気は高原状態を維持すると予想されます。
市場見通し	・香港、シンガポール共に景気の回復基調が続くと予想されることから、株価は強含みで推移すると予想されます。



市場の方角性（今後3ヵ月）

香港株価	シンガポール株価

経済動向(3月のレビュー)

国内

内需はやや弱含む一方、外需は好調

- ・ 景気は前期の高成長の反動で、1-2月は内需関連指標がやや弱含みで推移する一方、外需は米・中向けを中心に拡大基調を維持しています。
- ・ 鉱工業生産指数は、7ヶ月振りに前月比マイナスに転じました。
- ・ 輸出が増勢を強める一方、輸入も原油高の影響で大幅に拡大し、輸出超過（輸出－輸入）額は14ヶ月連続で前年比マイナスとなりました。
- ・ コア機械受注（船舶・電力を除く民需）は、単月の振れは大きいものの、基調としては緩やかな回復が続いています。
- ・ 就業者数が増加し、失業率も前月から0.4ポイント低下、有効求人倍率も改善するなど、雇用環境は引き続き良好に推移しています。
- ・ 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、全国）の前年比伸び率は横ばいとなり、小幅プラス圏で推移しています。

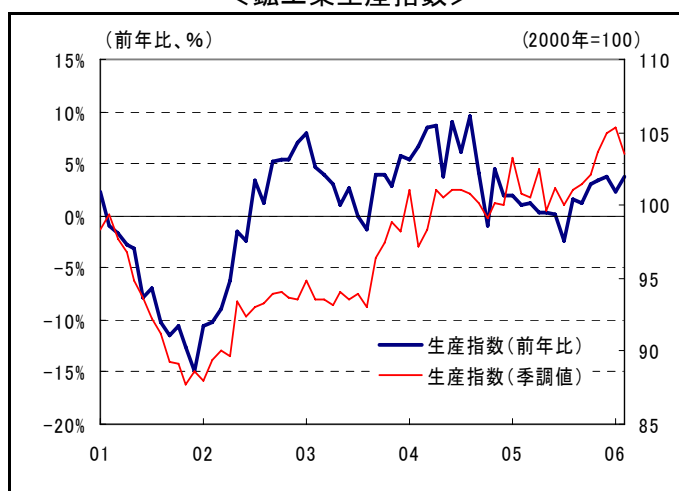
国内 ①

7ヶ月振りにマイナス

2月の鉱工業生産指数は、前月比マイナス1.7%と、7ヶ月振りにマイナスに転じました。しかし、輸出が再加速していることや、1月までの6ヶ月間拡大が続いたことから判断すると、基調としては緩やかな回復が続いています。

ただし気がかりなのは、電子部品・デバイス工業において、生産動向に先行する出荷・在庫バランスが2ヶ月連続で悪化していることです。IT関連財の生産動向は、他産業に先行する傾向がみられることから、今後を見通す上で留意する必要があります。

< 鉱工業生産指数 >



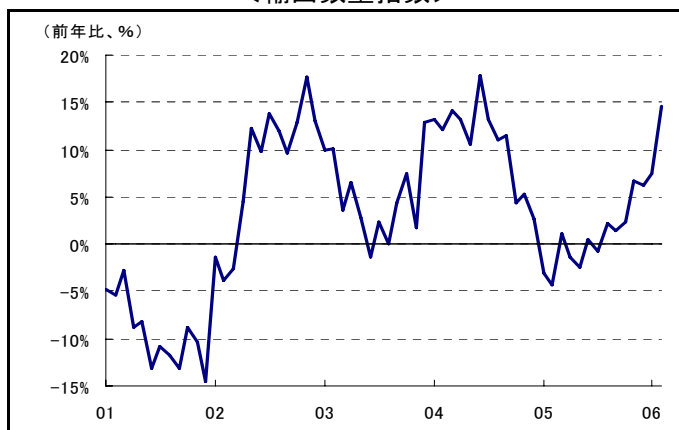
国内 ②

増勢を強める輸出

2月の輸出数量は、前年比+14.6%と大幅に増加し、7ヶ月連続でプラスとなりました。地域別には、旧正月の影響で1月は同マイナス1.1%とブレーキが掛かった対アジア輸出が中国向けを中心に大幅に増加し、同+15.9%と全体を牽引しました。また、米国向けは同+8.5%、EU向けは同+1.6%とそれぞれ堅調に推移しました。

品目別には、引き続き主力の自動車、電子機器・部品が好調に推移しています。とりわけ自動車は輸送の専用船が足りなくなるなど、好調振りが窺えます。

< 輸出数量指数 >



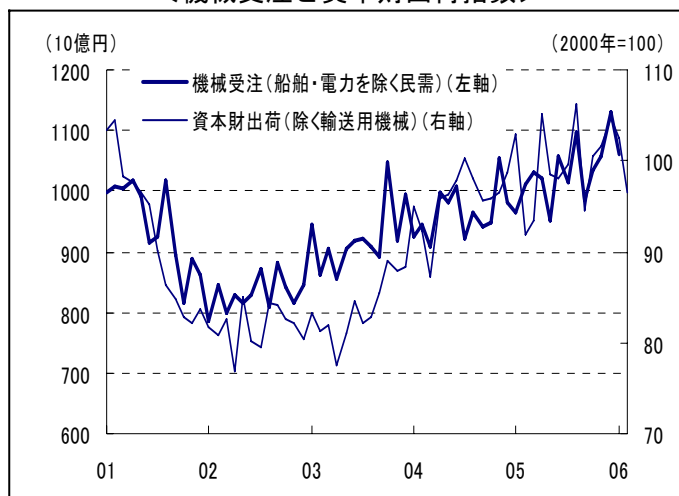
国内 ③

緩やかな回復基調を維持

1月の機械受注は、前月比マイナス6.2%と4ヶ月振りに減少しました。業種別には、製造業が同マイナス5.1%、非製造業も同マイナス8.1%と減少しました。また、2月の資本財出荷は、前月比マイナス5.7%と2ヶ月連続でマイナスとなりました。

設備投資の先行指標である機械受注のマイナスは単月の振れの範囲であることや、3月調査日銀短観の設備投資計画は、06年度の設備投資の増加を示唆していることから、資本財出荷の鈍化は一時的とみられます。

<機械受注と資本財出荷指数>



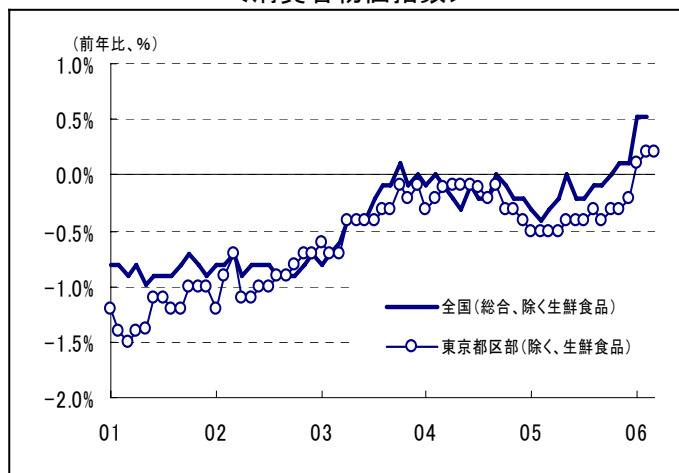
国内 ④

小幅プラス圏で推移

2月のコアCPIは前年比+0.5%と、伸び率は1月から横ばいとなりました。ただし、CPIを財（除く生鮮食品）とサービスに分けると、財は0.2%ポイント上昇（1月：同+0.6%→2月：同+0.8%）、サービスは0.1%ポイント上昇（1月：同+0.3%→2月：同+0.4%）しています。

今後、需給ギャップ改善は物価押し上げ要因ですが、制度改正や公共料金の改定による物価押し下げ要因もあり、引き続き小幅プラス圏で推移するとみられます。

<消費者物価指数>

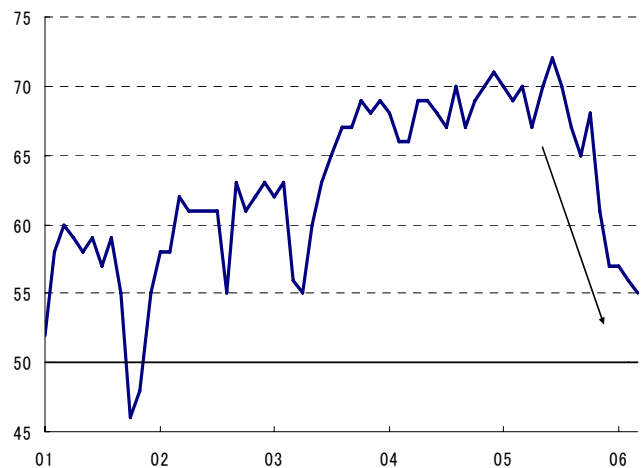


【経済指標の解説】米国：住宅市場指数 (<http://www.nahb.org/>)

米国の住宅市場指数は、全米建築者協会から毎月中旬に発表されており、住宅市場の景況感を示す指標として注目されています。

同指数は、現在及び今後6ヶ月の住宅販売と、客足の状況についての調査であり、同指数が50以上であれば、市場の状況を「良い」と回答している業者が「悪い」と答えている業者を上回っていることを示しています。

同指数は、1月に急落した後、ジリジリと低下しており、住宅市場の先行きについて減速を示唆する内容になっています。



米国の景気はやや上ブレ、欧州の景気はドイツ中心に回復のモメンタムが強まる

- ・ 米国の1-3月期の景気は前期の反動増に加えてハリケーン後の復興需要で上ブレしており、米国経済は引き続き巡航速度での成長を維持しています。
- ・ 鉱工業生産指数は、ごく緩やかに減速しつつも底固く推移しています。
- ・ 雇用者数は、2月は大幅に増加しました。
- ・ 原油価格が高値安定で推移する中、エネルギー価格上昇のコア物価への波及は限定的であり、消費者物価や生産者物価は安定的に推移しています。
- ・ ユーロ圏の輸出は回復基調を維持しており、外需主導の景気回復が続いています。
- ・ ユーロ圏の鉱工業生産指数は横ばいでしたが、企業の景況感は改善しました。
- ・ 香港、シンガポールの輸出は、旧正月要因で減速した後、回復しています。

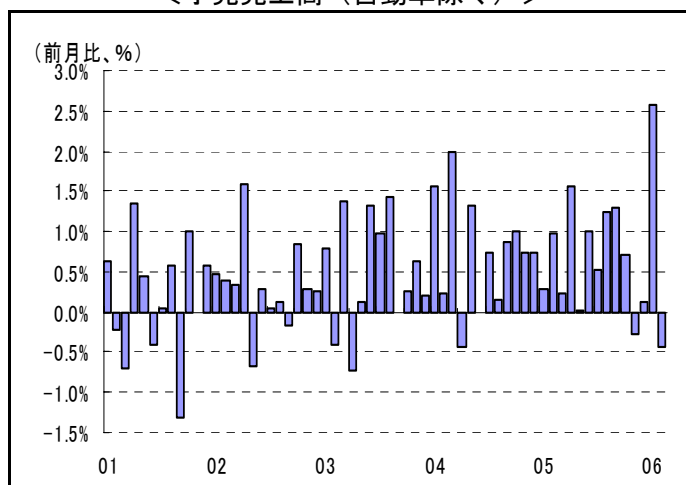
米国 ①

1月の反動減

2月の小売売上高（自動車除く）は前月比マイナス0.4%と3ヶ月振りにマイナスに転じました。もっとも、これは1月に同+2.6%と大幅に増加した反動という側面が強く、1-2月期平均の10-12月期対比は+2.3%と引き続き好調なトレンドを維持しています。

業態別には、家具店（前月比マイナス4.0%）、衣料品店（同マイナス3.3%）、家電販売店（同マイナス2.0%）など、前月に高い伸びを示した業態の反動減が全体の押し下げ要因となりました。

＜小売売上高（自動車除く）＞



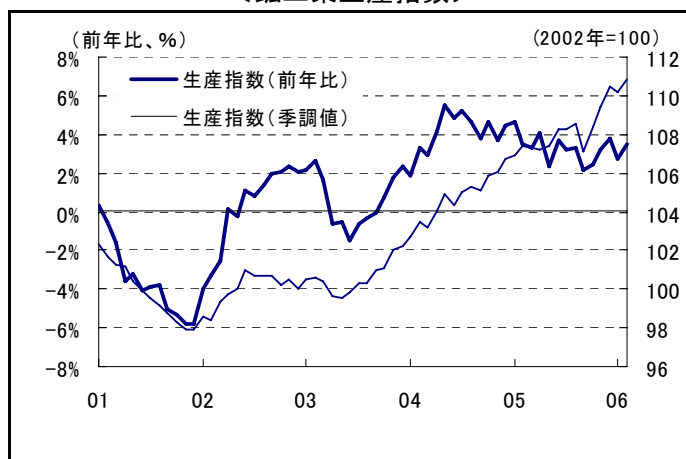
米国 ②

鉱工業生産は底堅い

2月の鉱工業生産指数は前月比+0.7%上昇しました。しかし、これは電力など公益が前月に暖冬の影響で大幅減となった反動で、2月に同+7.9%と上昇した影響が大きく、公益を除くと全体で同マイナス0.1%となります。

もっとも業種別にはばらつきがあり、ウェイトの高い自動車はマイナス0.8%、電子機器・部品が同マイナス1.7%と減少しましたが、パソコン・家電は前月比+1.2%と好調な個人消費を反映した内容となりました。

＜鉱工業生産指数＞



海外

ユーロ圏

回復基調を維持

1月のユーロ圏の輸出（金額）は、前年比+15.1%増加しました。ユーロ安を背景にユーロ圏では外需主導の景気回復が続いています。

財別には、中間財が同+9.3%、消費財が同+13.0%と好調を維持する一方、これまで高い伸びを維持してきた資本財は、同マイナス16.3%と急落しました。ただし、ユーロ圏内の資本財受注は回復基調を維持しており、資本財輸出の鈍化は一時的とみられます。

ユーロ圏

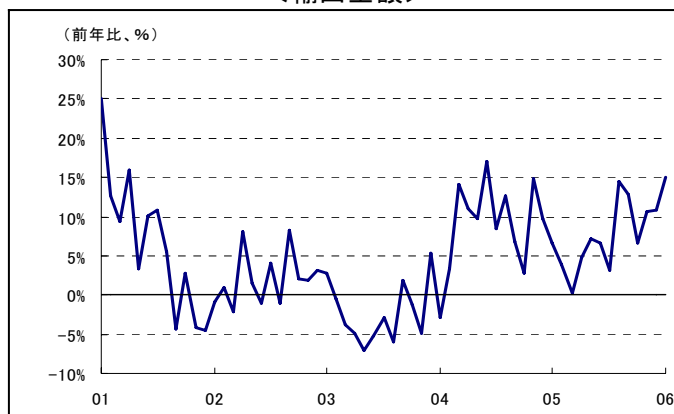
生産は高水準横ばい、景況感は改善

1月の鉱工業生産指数は、前月比横ばいに留まりました。国別には主要国であるドイツ（同+0.4%）とフランス（同+0.3%）の生産拡大を、周辺国のマイナスが相殺した格好です。

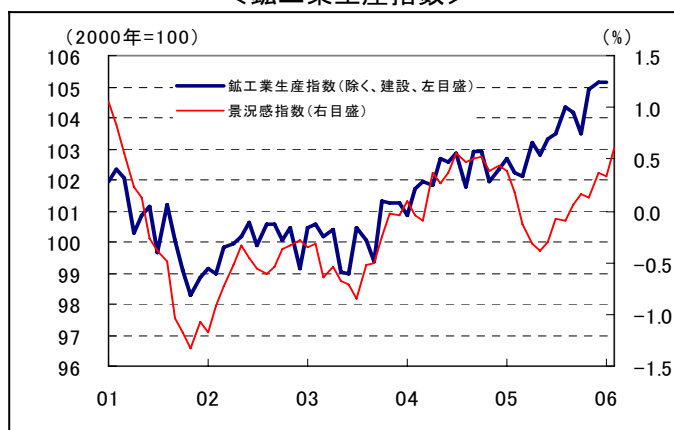
一方、2月のユーロ圏の景況感指数は+0.27ポイント上昇し5年ぶりの水準にまで改善しました。

企業は生産の先行きについて改善の見通しを維持しており、今後も緩やかな拡大基調が続くとみられます。

<輸出金額>



<鉱工業生産指数>



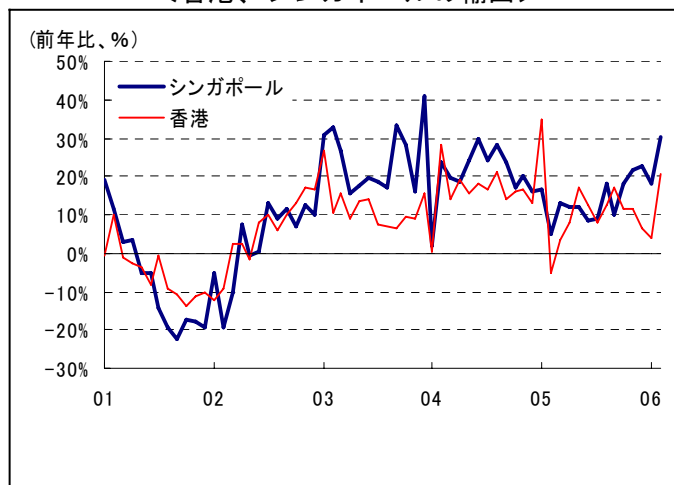
アジア

輸出は旧正月後、回復

2月のシンガポールの輸出は前年比+30.1%、香港は同+20.5%と大幅に増加しました。1月の輸出は旧正月の影響によりアジア全体で伸びが鈍化しましたが、2月に入り再び増勢を取り戻しています。

ただし、前年は2月の輸出が旧正月要因で押し下げられたことから、今年の2月の前年比伸び率を実勢以上に押し上げている面もあり、1-2月平均では、シンガポールは同+23.9%、香港は同+10.9%となります。

<香港、シンガポールの輸出>



市場動向（3月のレビュー）

金利・為替

長期金利（日本）

上昇

日本の長期金利は、月上旬は日銀の量的緩和政策解除観測が高まり上昇しました。

また、実際に3月9日に量的緩和政策が解除された後も、年内のゼロ金利解除が意識されるなど金利の先高感が強まり、下旬にかけて1年8ヶ月ぶりの水準である1.78%まで上昇しました。

＜長期金利（日本）＞



長期金利（米国）

上昇傾向

米国の長期金利は、月上旬は堅調なマクロ指標や、欧州の利上げによるグローバルな金利先高感を背景に上昇しました。中旬にはマクロ指標が下ブレたことで一旦落ち着きを示したものの、月末のFOMC後の声明で利上げ打ち止めが示唆されずに金利の先高感が強まり、4.8%台半ばまで上昇しました。

＜長期金利（米国）＞



為替（円／ドル）

上下のフレが拡大するも月間ではレンジ内

ドル円相場は、月上旬は堅調な米マクロ指標や長期金利上昇などを背景に、円安ドル高となりました。中旬以降は、日銀の量的緩和政策解除による日本の金利先高感などを背景に円高ドル安となりましたが、月末にかけては米利上げ継続観測などでドル高傾向となりました。

＜円／ドル＞



為替（ドル／ユーロ）

ユーロ高ドル安傾向

ユーロ・ドル相場は、月前半はECBによる利上げ継続観測や、外国中銀による外貨準備のドル建て比率引き下げ報道などを材料にユーロ高ドル安となりました。中旬には米住宅市場堅調を示す指標などを材料に一旦ドルが買われましたが、下旬にはユーロ圏の景気の高まりを示すIfo景況感指数などを材料に、ユーロ高ドル安傾向となりました。

＜ドル／ユーロ＞



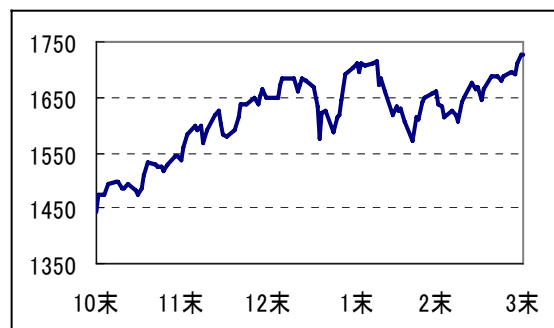
株価

株価（日本）

下落後、上昇

TOPIXは、月上旬は金融政策の先行き不透明感が嫌気されて、軟調に推移しました。しかし、8-9日の金融政策決定会合で量的緩和が解除されたことをきっかけに上昇しました。下旬は公示地価で大都市圏を中心に地価の上昇が確認されたことや、円安を材料に上昇し、約6年振りの高値を更新しました。

<TOPIX>



株価（米国）

下落、上昇後、横ばい

S&P500は、月上旬は堅調なマクロ指標で利上げ継続観測が強まったことなどが重石となり下落しました。中旬には物価の落ち着きを示す指標などを好感して約5年振りの高値を更新しましたが、下旬は原油価格が上昇したことや、月末のFOMCで利上げ打ち止めが確認できなかったことなどから、方向感のない展開となりました。

<S&P500>



株価（ドイツ）

下落後、上昇

DAX指数は、月上旬は利上げ継続観測と長期金利上昇を背景に下落しました。しかし、中旬は、欧州市場のM&Aの活発化で関連銘柄を中心に上昇しました。その後、下旬にはIfo景況感指数の改善が好感されましたが、利上げ継続観測で金利先高感が強まり、やや上値の重い展開となりました。

<DAX>



株価（アジア）

下落、反転し、横ばい

ハンセン指数は、月上旬は米利上げ継続観測や日米株の軟調を受けて下落しました。しかし、中旬に入り、主力企業の好決算や米金利先高感が後退したことを背景に反転上昇しました。下旬にかけては、グローバルな金利上昇が重石となり、横ばい圏で推移しました。

<ハンセン（香港）>



	2006.01	2006.02	2006.03	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	▲ 0.27	▲ 0.32	▲ 0.87	▲ 1.45	▲ 1.65
ベンチマーク騰落率(%)	▲ 0.28	▲ 0.33	▲ 0.72	▲ 1.32	▲ 1.40
超過収益率(%)	0.01	0.01	▲ 0.15	▲ 0.13	▲ 0.25

< 3月の投資行動 >

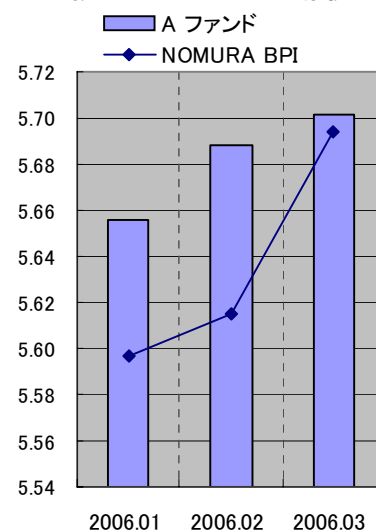
超長期ゾーンをオーバーウェイト、事業債比率を若干引き下げ

日銀が9日に量的緩和策を解除するとの見方が強まり、債券市場は月初から売り先行の展開となりました。政策変更が実施された後も、日銀総裁・審議委員の発言などから先行きの利上げに対する警戒感が強まり、長期金利は上昇傾向で推移しました。政策変更決定後にアク抜け感から一時買われる場面はありましたが、米欧市場の金利上昇も売りを誘う要因となり、10年国債利回りは1.7%台後半まで上昇しました。

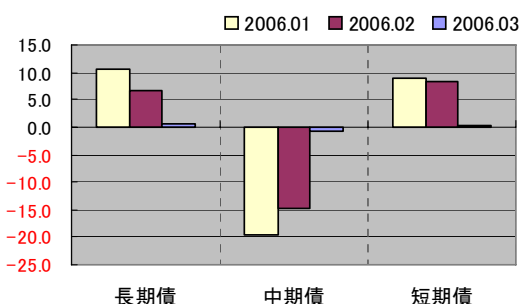
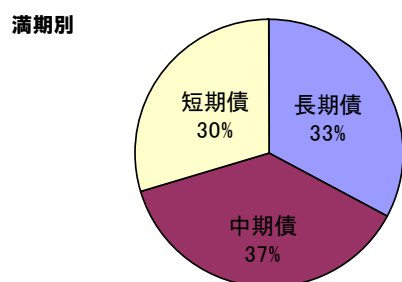
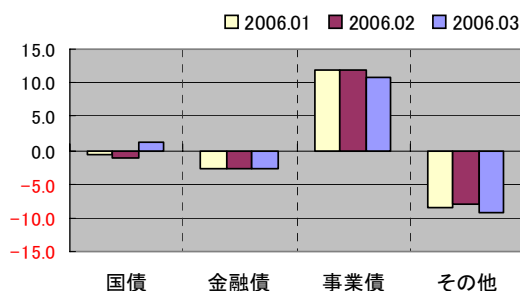
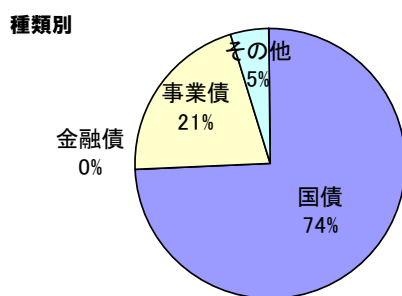
このような環境のなか、満期構成調整では2～6年ゾーンをアンダー、超長期ゾーンをオーバーとするフラットニングポジション（利回り曲線の平坦化を想定したポジション）を構築しました。

また種別構成では、金融政策の修正による過剰流動性縮小の可能性を考慮し、オーバーウェイトの範疇で事業債のウェイトを引き下げました。

修正デュレーションの推移

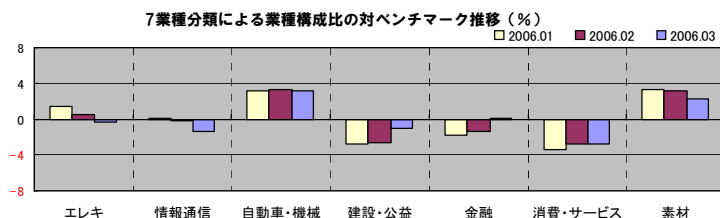


Aファンド構成比と対ベンチマーク比の推移(%)



<株式ロAファンド（市場型（コア・アクティブ））>

	2006.01	2006.02	2006.03	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	4.93	▲ 3.53	5.06	6.34	54.71
ベンチマーク騰落率(%)	3.70	▲ 2.92	4.63	5.34	47.85
超過収益率(%)	1.22	▲ 0.61	0.43	1.00	6.86



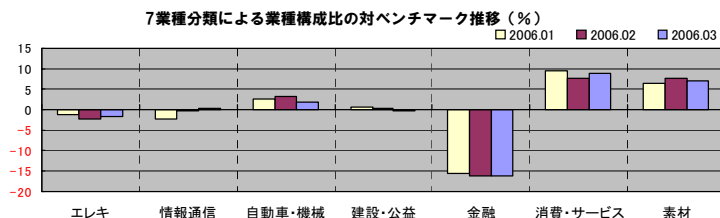
<3月の投資行動>

業績改善が期待できる銘柄に入れ替え

経営効率化とシェア拡大で業績伸張が期待できる全日空、鉄道・不動産事業が拡大している東急、利鞘改善や与信コストの削減が見込まれる沖縄銀行等を新たに組み入れました。一方、株価が上昇したSUMCO、トランスコスモス、携帯の採算悪化と競争激化が見込まれるドコモを売却しました。

<株式ロLファンド（バリュー型）>

	2006.01	2006.02	2006.03	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	3.03	▲ 4.08	5.62	4.38	45.97
ベンチマーク騰落率(%)	3.70	▲ 2.92	4.63	5.34	47.85
超過収益率(%)	▲ 0.67	▲ 1.16	0.99	▲ 0.96	▲ 1.87



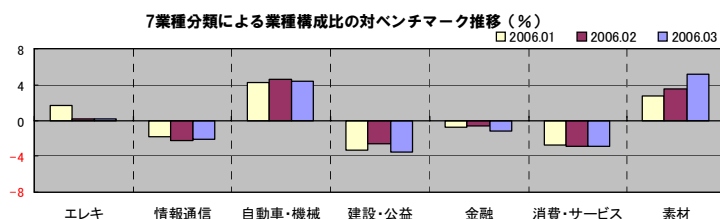
<3月の投資行動>

積極的な経営戦略をとる銘柄に投資

高品質、高付加価値製品への切り替えの成果が見込めるタキロン、コンテンツを幅広く展開できる力を持つバンダイナムコHD、本格的な構造改革に取り組む可能性の高いセイコーエプソンを新たに組み入れました。一方、株価上昇により魅力度が低下した北越製紙等のウェイトを引き下げました。

<株式ロHファンド（成長株重視型）>

	2006.01	2006.02	2006.03	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	5.09	▲ 4.69	4.75	4.92	63.33
ベンチマーク騰落率(%)	3.70	▲ 2.92	4.63	5.34	47.85
超過収益率(%)	1.38	▲ 1.76	0.11	▲ 0.42	15.48



<3月の投資行動>

独自の成長要因を持つ銘柄に投資

生理用品・おむつ需要のグローバルな拡大による恩恵や、液晶向け新素材に期待できる日本触媒、オンライン証券の成長力が評価できる松井証券を新たに組み入れました。一方、株価が上昇した積水ハウス等をウェイトダウンしました。

	2006.01	2006.02	2006.03	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	0.74	▲ 2.06	1.27	▲ 0.08	7.79
ベンチマーク騰落率(%)	0.76	▲ 2.07	1.25	▲ 0.09	7.73
超過収益率(%)	▲ 0.02	0.00	0.02	0.01	0.07

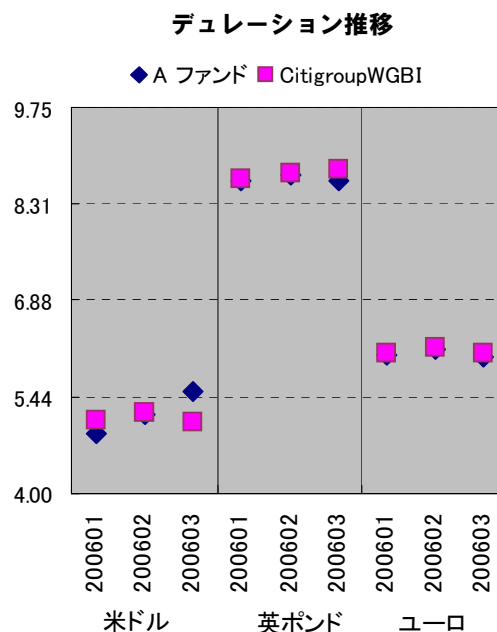
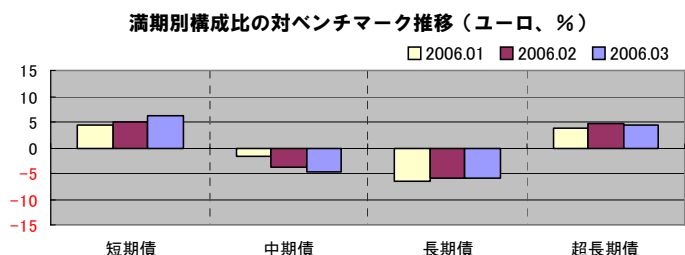
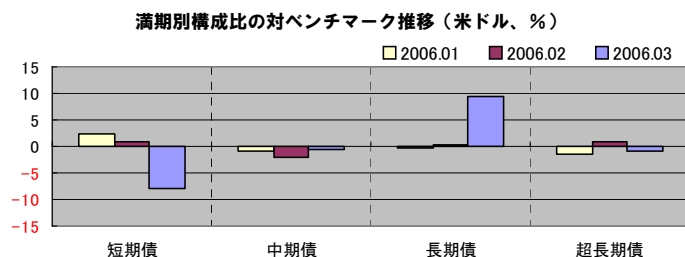
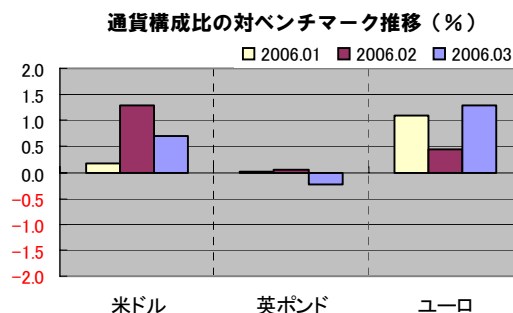
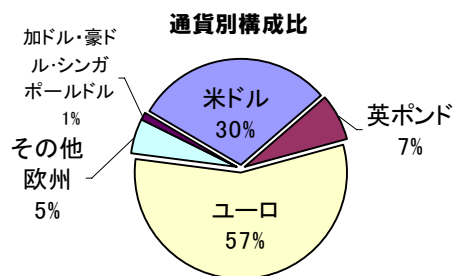
<3月の投資行動>

米国のデレーションを長期化、通貨配分はドル圏アンダー、欧州圏オーバーへ

月上旬の米国債券市場は、強めの景気指標やECBの利上げ、日銀の量的緩和策解除、などを背景に売り優勢となりました。中旬は消費者物価の落ち着きなどを背景に買い戻しが入りましたが、下旬のFOMCで前回の内容を踏襲する声明文が公表されたことから、追加利上げへの思惑が強まり、10年国債利回りは月末にかけて4.8%台半ばまで上昇しました。

このような環境のなか、デレーション戦略については、FRBの利上げ休止が近く、金利上昇余地は限定的との判断から、米国を小幅ながら長期化しました。

通貨配分戦略は、金融政策を巡る市場の期待感の揺らぎから、方向感の乏しい展開が予想される米ドルのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、豪ドルのアンダーウェイトを維持し、英ポンド、カナダドルをアンダーウェイトに移行しました。一方、景気回復がより明確となり、継続的な利上げが想定されるスウェーデンクローナ、スイスフラン、ノルウェークローネの比率を高めました。スウェーデンをオーバーウェイトとし、スイス、ノルウェーを新たに組み入れ中立としました。



	2006.01	2006.02	2006.03	四半期	通期
基準価格騰落率(%)	3.88	▲ 1.20	3.97	6.71	26.41
ベンチマーク騰落率(%)	3.56	▲ 1.07	4.11	6.66	28.52
超過収益率(%)	0.32	▲ 0.13	▲ 0.14	0.05	▲ 2.11

< 3月の投資行動 >

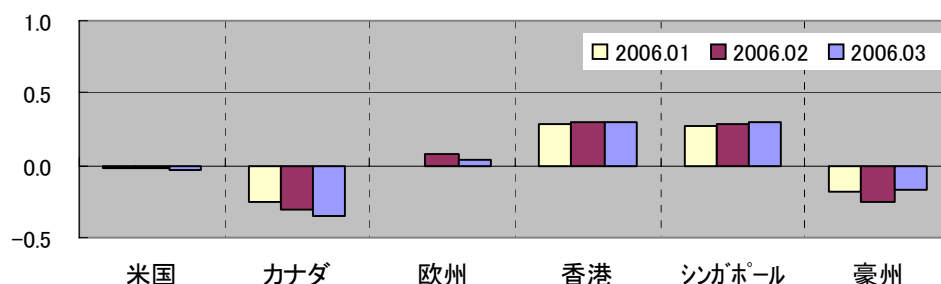
米欧ニュートラルの地域配分を維持、業績に裏打ちされた強い競争力を持つ銘柄の選別を継続

月上旬の米国株式市場は、長期金利の上昇を嫌気し、軟調に推移しました。しかしその後は、長期金利の上昇が一服するなか、A T & T 社などのM & A 報道や米大手証券の好決算を材料に上値を窺う展開となり、N Y ダウは一時2001年5月以来となる11,300ドル台まで上昇しました。原油価格が高値接近の動きを示した上、利上げ休止時期が後ズレするとの思惑などから長期金利が再び上昇し、月末にかけては伸び悩みましたが、月末の指数は前月水準を上回りました。欧州では、E C B が3月の利上げの後にも更に利上げを続けるとの見方が優勢となりましたが、M & A や業界再編期待を背景に、株式市場は米国同様やや強含みに推移しました。

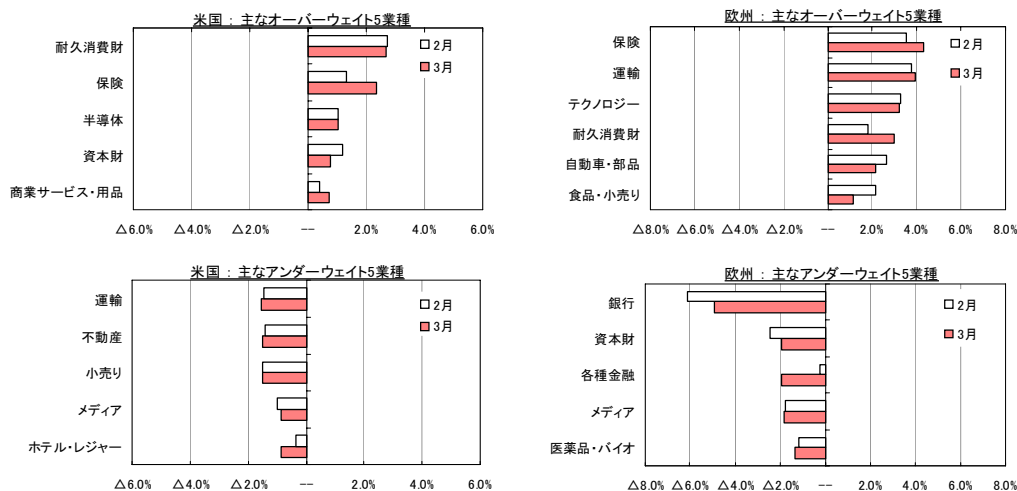
このような環境のなか、地域配分では米欧のニュートラル、アジア圏のオーバーウェイト、カナダ・オーストラリアのアンダーウェイトを維持しました。

一方銘柄選択では、定量的アプローチと併せ、業績に裏付けのある企業や、割安感の高い銘柄の選別を継続しました。

国別構成比の対ベンチマーク推移(%)



MSC I 24業種分類による対ベンチマークウェイト乖離の上位、下位の推移(%)



米国株式グロース型

グランサム・メイヨ・
ヴァンオッタールー
(GMO)

3月は、ポートフォリオを構築するモメンタムモデルとバリュエーションモデルによる銘柄選択のうち、前者の寄与度はニュートラルとなり、後者はマイナスに作用しました。セクター別では、石油のオーバーウェイトがプラスに、ヘルスケアのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。個別銘柄では、Merck、Corning、Charles Schwab、Motorola、Dell、Texas Instruments等がプラスに、ヘルスケアのUnitedHealth、Pfizer等がマイナスに作用しました。購入銘柄は、モメンタムモデルによりCorning、Qualcommとなり、一方で売却銘柄は、モメンタムモデルによりFannie Mae、バリュエーションモデルによりYahoo!となりました。

米国株式バリュエーション型

ボストン・パートナーズ・
アセット・マネジメント
(BPAM)

ポートフォリオは、資本財のオーバーウェイトと銘柄選択及び公益のアンダーウェイトがプラスに作用し、一方でテクノロジーのオーバーウェイトと銘柄選択及び非耐久消費財の銘柄選択がマイナスに作用しました。購入した銘柄は、魅力的なバリュエーションと堅実なフリーキャッシュフローから消費サービスのInternational Speedway、堅実なバランスシートとキャッシュフロー及び自社株買いからテクノロジーのMcAfeeとなりました。一方で売却した銘柄は、ターゲット価格に到達した消費サービスのClaire's Storesとなりました。

欧州株式

クレディ・アグリコル・
アセット・マネジメント
(CAAM)

欧州株式市場は、同一国内、欧州域内、更には米国企業まで巻き込んだM&Aの活発化により牽引されています。市場のセクター別では、電気通信サービス、メディア、テクノロジー等がベンチマークを上回り、公益、食品・飲料等がベンチマークを下回りました。ポートフォリオは、引き続き中型株への投資を戦略的にこなっています。個別銘柄では、ヘルスケアのNovartis、Sanofi、GlaxoSmithKline等を購入し、食品・飲料のDavide Campari、電気通信サービスのPortugal Telecom等を売却しました。

米国債券

ブラウン・ブラザーズ・
ハリマン
(BBH)

3月20日までに発表された経済指標は、米国経済が年初の勢い程ではありませんが継続的に成長していることを示しています。雇用統計については、雇用者数が予想を若干上回る243,000人の増加となっており、また失業率は4.8%へと改善しています。インフレ指標は引き続き抑制されており、消費者物価指数の前年比の上昇は3.6%へと低下しています。市場では、イールドカーブのスティープ化が進み、長期債が売られました。10年物米国債のイールドのボラティリティが高まり、4.55%から4.78%程度のレンジで取引されています。ポートフォリオはモーゲージ債のアンダーウェイト幅を増加させています。このポジションは、ボラティリティレベルが上昇しモーゲージ債がアンダーパフォーマンスしている中、プラスに作用しています。

欧州債券

モンドリアン・
インベストメント・
パートナーズ

ユーロ圏国債は3月24日までの時点で、現地通貨ベースで0.7%程度下落し、ドルベースではフラットな結果となっています。スウェーデン国債は、今月は通貨高となった為、ユーロ圏国債をアウトパフォーマンスしています。また社債は国債をアウトパフォーマンスしました。欧州の公益セクターにおけるM&Aの加速は、引き続き大きなリスクであると考えています。ポートフォリオは、英国における消費者金融の弱体化からHalifax、M&Aによるリスクが懸念されたことからドイツのBayerの社債を売却しました。一方で、Daimler ChryslerとStandard Lifeの保有を増やしています。社債全体としてはベンチマーク並みの保有ウェイトとなっていますが、その中でも事業と金融セクターをオーバーウェイトとし、公益セクターをアンダーウェイトとしています。また、引き続き短期社債を多く保有し、リスクを抑えるが良好なイールドを狙えるポジションを採用しています。

エマージング株式

エマージング・
マーケット・
マネジメント (EMM)

3月のエマージング市場は、最初の20日間はほぼフラットに推移しましたが、エジプト、トルコ、ブラジルでは大規模な利益確定売りが出ています。一方で、最も上昇したのはインド、台湾、南アとなりました。台湾のテクノロジー銘柄は、NASDAQ市場のトレンドに続いて上昇しています。ポートフォリオ内の台湾銘柄において保有ウェイト上位である、High Tech ComputerとCatcher Technologyは急上昇しました。インド銘柄では、発展する携帯サービス産業において大きな成長が期待出来ることからReliance Communications、自動車需要増加が見られたことからTata Motorsが上昇しました。国別配分では力強いパフォーマンスが続いていたロシア、政情不安が続くタイを減らし、テクノロジー銘柄が今後も上昇するとの考えから台湾を増やしました。個別銘柄ではロシアのGazpromを購入し、インドのONGC、Punjab National Bank、Reliance Industries、マレーシアのPublic Bank、メキシコのBanorte、Ternium、タイのShinを売却しています。

データベース

国内経済

	鉱工業生産	実質消費支出 (家計調査)	新設住宅着工 戸 数	機械受注 (除く船舶電力)	有効求人倍率 (倍)	完全失業率 (%)
2003	3.2	-0.8	0.8	10.7	0.65	5.2
2004	5.5	0.5	2.5	4.4	0.83	4.7
2005	1.3	-0.7	4.0	7.1	0.96	4.4
05Q1	1.4 (1.8)	-1.0	1.5 (3.6)	9.4 (0.8)	0.91	4.5
05Q2	0.3 (-0.4)	-1.7	2.0 (-1.2)	2.0 (0.8)	0.95	4.3
05Q3	0.1 (-0.2)	-1.1	5.0 (6.5)	8.7 (2.1)	0.97	4.3
05Q4	3.4 (2.6)	0.9	7.0 (-2.0)	8.1 (4.1)	1.00	4.5
0503	1.2 (-0.2)	0.0	-2.7 (0.3)	13.2 (1.9)	0.90	4.5
0504	0.3 (1.9)	-2.9	0.6 (-1.5)	2.5 (-1.0)	0.93	4.4
0505	0.3 (-2.8)	-2.0	3.0 (4.6)	-2.7 (-6.7)	0.95	4.4
0506	0.2 (1.6)	-0.1	2.4 (1.0)	5.4 (11.1)	0.96	4.2
0507	-2.3 (-1.2)	-3.6	8.3 (7.0)	10.0 (-4.3)	0.97	4.4
0508	1.5 (1.1)	-0.5	7.0 (-2.9)	13.4 (8.2)	0.97	4.3
0509	1.2 (0.4)	0.9	-0.2 (-1.8)	4.8 (-10.0)	0.97	4.3
0510	3.0 (0.6)	2.0	9.1 (2.7)	8.5 (4.8)	0.98	4.5
0511	3.4 (1.5)	0.0	12.6 (1.6)	0.2 (2.3)	0.99	4.5
0512	3.7 (1.3)	0.8	-0.9 (-10.3)	15.5 (6.8)	1.03	4.4
0601	2.2 (0.4)	-3.5	-2.2 (7.7)	9.8 (-6.2)	1.03	4.5
0602	3.7 (-1.7)		13.7 (6.0)		1.04	4.1
出所	経済産業省	総務省	国土交通省	内閣府	厚生労働省	総務省

	消費者物価 (コア)	マネーサプライ (M2 + CD)	輸出超過額 (億円)	経常収支 (億円)	景気動向指数 (一致指数)	実質GDP
2003	-0.3	1.7	101,863	157,668	75.4	1.4
2004	-0.1	1.9	119,533	186,184	61.4	1.2
2005	-0.1	1.9	87,072	180,479	70.4	2.7
05Q1	-0.3 (-0.2)	2.0 (0.5)	23,828	46,606	66.7	5.5
05Q2	-0.1 (0.1)	1.7 (0.4)	20,906	40,947	75.7	5.7
05Q3	-0.1 (0.1)	1.8 (0.6)	19,131	47,492	60.6	0.8
05Q4	0.1 (0.1)	2.0 (0.5)	23,206	45,434	78.8	5.4
0503	-0.3 (0.1)	2.1 (0.3)	11,106	18,033	72.7	* 四半期は前期比 年率%
0504	-0.2 (0.0)	1.9 (0.1)	9,475	16,066	63.6	
0505	0.0 (0.1)	1.5 (0.1)	2,847	13,931	63.6	
0506	-0.2 (-0.1)	1.6 (0.2)	8,583	10,950	100.0	
0507	-0.2 (0.0)	1.7 (0.2)	8,620	16,899	45.5	
0508	-0.1 (0.1)	1.7 (0.2)	1,026	12,086	81.8	
0509	-0.1 (0.1)	2.1 (0.4)	9,486	18,507	54.5	
0510	0.0 (0.0)	2.0 (0.0)	8,179	13,768	81.8	
0511	0.1 (0.0)	2.1 (0.2)	5,944	14,182	63.6	
0512	0.1 (0.0)	1.9 (-0.0)	9,083	17,484	90.9	
0601	0.5 (0.3)	1.7 (-0.0)	- 3,535	7,191	95.0	
0602	0.5 (0.0)	1.7 (0.2)	9,504			
出所	総務省	日本銀行	財務省	日銀・財務省	内閣府	

(注) 単位の明記していない指標は前年(同月、同期)比%、()内は前月(期)比%。

海外経済

	米 国					
	鉱工業生産	小売売上高	住宅着工件数	耐久財受注	失業率(%)	消費者物価 (17)
2003	- 0.0	4.4	8.4	4.2	6.0	1.5
2004	- 5.6	6.2	5.8	10.0	5.5	1.8
2005	3.3	6.9	5.8	8.3	5.1	2.2
05Q1	3.8 (0.9)	5.4 (1.3)	5.5 (5.6)	3.8 (-0.3)	5.2	2.3 (0.6)
05Q2	3.4 (0.4)	7.7 (2.2)	6.7 (-1.9)	9.4 (5.3)	5.1	2.2 (0.5)
05Q3	2.9 (0.3)	8.3 (2.1)	6.7 (2.8)	6.6 (-0.1)	5.0	2.1 (0.4)
05Q4	3.1 (1.3)	6.1 (0.5)	3.8 (-2.0)	13.0 (7.5)	4.9	2.1 (0.6)
0503	3.3 (-0.0)	6.8 (0.3)	-10.1 (-17.7)	- 2.8 (-1.9)	5.1	2.3 (0.3)
0504	4.1 (-0.1)	7.2 (1.6)	2.8 (10.6)	3.9 (0.5)	5.1	2.2 (0.1)
0505	2.4 (0.2)	5.9 (-0.6)	5.5 (0.7)	11.8 (7.3)	5.1	2.2 (0.1)
0506	3.7 (0.8)	10.1 (1.3)	11.9 (1.2)	12.1 (1.9)	5.0	2.0 (0.0)
0507	3.2 (-0.0)	8.0 (2.5)	3.1 (-0.1)	2.7 (-5.4)	5.0	2.1 (0.2)
0508	3.3 (0.3)	9.8 (-1.8)	3.3 (0.9)	10.2 (3.9)	4.9	2.1 (0.1)
0509	2.1 (-1.3)	7.2 (0.4)	14.6 (3.8)	6.5 (-2.0)	5.1	2.0 (0.1)
0510	2.4 (1.1)	6.1 (0.3)	- 0.5 (-5.0)	11.4 (3.1)	4.9	2.1 (0.2)
0511	3.2 (0.9)	6.8 (0.6)	16.4 (4.1)	12.8 (5.3)	5.0	2.1 (0.2)
0512	3.7 (1.0)	5.5 (0.4)	- 3.0 (-6.9)	14.8 (2.5)	4.9	2.2 (0.1)
0601	2.8 (-0.3)	9.5 (3.0)	6.7 (15.8)	7.6 (-8.9)	4.7	2.1 (0.2)
0602	3.5 (0.7)	6.5 (-1.4)	- 4.0 (-7.9)	7.7 (2.7)	4.8	2.1 (0.1)
出所	F R B	商務省			労働省	

	米 国			ユ ー ロ 圏		
	マネーサプライ(M2)	貿易収支(億ドル)	実質GDP	失業率(%)	消費者物価	実質GDP
2003	6.9	-4,948	2.7	8.7	2.1	0.7
2004	4.5	-6,176	4.2	8.9	2.1	1.8
2005	4.2	-7,236	3.5	8.5	2.2	1.4
05Q1	5.2 (0.9)	-1,721	3.8	8.8	2.0	0.3
05Q2	3.8 (0.6)	-1,727	3.3	8.6	2.0	0.4
05Q3	3.9 (1.1)	-1,814	4.1	8.4	2.3	0.7
05Q4	3.9 (1.3)	-1,974	1.7	8.3	2.3	0.3
0503	4.8 (0.3)	- 537	* 四半期は前期比 年率%	8.8	2.1	* 四半期は前期比%
0504	4.3 (0.1)	- 576		8.7	2.1	
0505	3.3 (0.1)	- 560		8.6	2.0	
0506	3.7 (0.4)	- 591		8.6	2.1	
0507	3.9 (0.3)	- 574		8.5	2.2	
0508	3.9 (0.5)	- 585		8.4	2.2	
0509	3.9 (0.5)	- 656		8.4	2.6	
0510	4.0 (0.4)	- 678		8.3	2.5	
0511	3.9 (0.3)	- 645		8.4	2.3	
0512	4.0 (0.4)	- 651		8.3	2.2	
0601	4.5 (0.9)	- 685		8.3	2.4	
0602	4.7 (0.3)				2.3	
出所	F R B	商務省		EURO STAT		

(注) 単位の明記していない指標は前年(同月、同期)比%、()内は前月(期)比%。

市場

		国 内				米 国		
		短期	債券	株 式		短期	債 券	
		CD3ヵ月	国債10年	日経平均	TOPIX(配当込)	T B3ヵ月	国債10年	国債30年
暦 年 末	2003	0.093	1.360	10,676.64	1,179.90	0.90	4.25	5.07
	2004	0.080	1.435	11,488.76	1,313.66	2.17	4.22	4.82
	2005	0.095	1.470	16,111.43	1,907.77	3.99	4.39	4.53
年 度 末	2003	0.082	1.435	11,715.39	1,340.15	0.92	3.83	4.77
	2004	0.078	1.320	11,668.95	1,359.22	2.76	4.48	4.75
	2005	0.148	1.770	17,059.66	2,009.57	4.50	4.85	4.89
月 末	0503	0.078	1.320	11,668.95	1,359.22	2.76	4.48	4.75
	0504	0.074	1.240	11,008.90	1,299.15	2.82	4.20	4.51
	0505	0.074	1.245	11,276.59	1,315.81	2.89	3.98	4.32
	0506	0.074	1.165	11,584.01	1,355.02	3.07	3.91	4.19
	0507	0.071	1.305	11,899.60	1,387.04	3.33	4.27	4.47
	0508	0.072	1.335	12,413.60	1,463.56	3.44	4.01	4.25
	0509	0.078	1.475	13,574.30	1,632.15	3.48	4.33	4.56
	0510	0.085	1.545	13,606.50	1,669.66	3.80	4.55	4.75
	0511	0.086	1.445	14,872.15	1,775.45	3.85	4.49	4.69
	0512	0.095	1.470	16,111.43	1,907.77	3.99	4.39	4.53
	0601	0.106	1.560	16,649.82	1,978.38	4.36	4.51	4.67
	0602	0.136	1.585	16,205.43	1,920.59	4.51	4.54	4.51
	0603	0.148	1.770	17,059.66	2,009.57	4.50	4.85	4.89

		米 国			EMU			ドイツ
		株 式		円/ドル	債券	株式	円/ユーロ	債券
		NYダウ	S&P500	WMロイター	ユーロBIG	FT/S&P EUROPE	WMロイター	国債10年
暦 年 末	2003	10,453.92	1,111.92	107.17	126.70	670.32	135.18	4.30
	2004	10,783.01	1,211.92	102.47	136.10	876.31	139.28	3.71
	2005	10,717.50	1,248.29	118.03	142.85	836.88	139.22	3.30
年 度 末	2003	10,357.70	1,126.21	104.03	130.45	658.35	127.85	3.92
	2004	10,503.76	1,180.59	106.96	137.67	841.02	139.01	3.61
	2005	11,109.32	1,294.83	117.99	140.20	954.57	142.79	3.77
月 末	0503	10,503.76	1,180.59	106.96	137.67	841.02	139.01	3.61
	0504	10,192.51	1,156.85	104.91	139.55	816.04	135.44	3.40
	0505	10,467.48	1,191.50	107.77	141.02	784.00	133.08	3.27
	0506	10,274.97	1,191.33	110.81	142.55	779.84	134.15	3.13
	0507	10,640.91	1,234.18	112.09	141.98	811.82	136.16	3.23
	0508	10,481.60	1,220.33	111.13	143.29	834.45	136.68	3.09
	0509	10,568.70	1,228.81	113.34	143.20	837.50	136.65	3.15
	0510	10,440.07	1,207.01	116.41	141.69	807.13	139.42	3.39
	0511	10,805.87	1,249.48	119.66	141.54	807.97	141.07	3.44
	0512	10,717.50	1,248.29	118.03	142.85	836.88	139.22	3.30
	0601	10,864.86	1,280.08	117.06	141.86	918.47	142.15	3.47
	0602	10,993.41	1,280.66	115.83	142.04	904.23	138.09	3.48
	0603	11,109.32	1,294.83	117.99	140.20	954.57	142.79	3.77

(注) EMUの債券はシティグループ証券会社のユーロBIGインデックスの公表値(通貨はユーロベース)、
FT/S&P EUROPEインデックス(配当込み)は、ドルベースの指数をWMレートによりユーロ換算した指数。

市場

		ドイツ	英 国				香 港	シンガポール	オーストラリア
		株式	債券	株式	円/ポンド	株式	株式	株式	
		DAX	国債10年	FTSE100	WMロイター	ハンセン	ST指数	オール・デイトリクス	
暦年 末	2003	3,965.16	4.76	4,476.9	191.85	12,575.94	1,764.52	3,306.0	
	2004	4,256.08	4.53	4,814.3	196.73	14,230.14	2,066.14	4,053.1	
	2005	5,408.26	4.09	5,618.8	202.63	14,876.43	2,347.34	4,708.8	
年度 末	2003	3,856.70	4.73	4,385.7	191.20	12,681.67	1,858.92	3,416.4	
	2004	4,348.77	4.69	4,894.4	202.11	13,516.88	2,141.43	4,100.6	
	2005	5,970.08	4.40	5,964.6	204.66	15,805.04	2,533.40	5,087.2	
月 末	0503	4,348.77	4.69	4,894.4	202.11	13,516.88	2,141.43	4,100.6	
	0504	4,184.84	4.51	4,801.7	200.38	13,908.97	2,125.25	3,943.1	
	0505	4,460.63	4.30	4,964.0	196.43	13,867.07	2,161.77	4,070.4	
	0506	4,586.28	4.15	5,113.2	198.62	14,201.06	2,212.66	4,229.9	
	0507	4,886.50	4.30	5,282.3	197.35	14,880.98	2,352.56	4,346.7	
	0508	4,829.69	4.15	5,296.9	199.88	14,903.55	2,275.43	4,413.5	
	0509	5,044.12	4.29	5,477.7	200.51	15,428.52	2,305.14	4,592.6	
	0510	4,929.07	4.33	5,317.3	206.07	14,386.37	2,216.77	4,412.7	
	0511	5,193.40	4.23	5,423.2	207.05	14,937.14	2,300.25	4,583.6	
	0512	5,408.26	4.09	5,618.8	202.63	14,876.43	2,347.34	4,708.8	
	0601	5,674.15	4.15	5,760.3	208.07	15,753.14	2,412.08	4,880.2	
	0602	5,796.04	4.18	5,791.5	202.84	15,918.48	2,481.96	4,878.4	
	0603	5,970.08	4.40	5,964.6	204.66	15,805.04	2,533.40	5,087.2	

		エマージング市場	ベンチマーク					
		株式	国内短期	国内債券	国内CB	海外債券	海外株式 (MSCI)	
		MSCI-EM	コールレート	NOMURA-BPI	日興CBPI	シティグループ 世界国債	(公式指数)	(暫定指数)
暦年 末	2003	704.3	0.001	293.36	512.59	258.57	988.30	
	2004	848.2	0.002	297.19	521.03	277.46	1,088.55	
	2005	1,314.5	0.004	299.43	655.56	305.37	1,357.19	
年度 末	2003	750.2	0.005	293.53	526.63	254.41	973.52	
	2004	902.5	0.022	299.67	528.41	283.20	1,126.39	
	2005	1,473.3	0.004	295.48	680.88	305.09	1,447.61	
月 末	0503	902.5	0.022	299.67	528.41	283.20	1,126.39	
	0504	861.7	0.001	301.12	525.07	280.82	1,082.09	
	0505	916.3	0.002	301.21	529.63	283.37	1,135.45	
	0506	974.7	0.001	302.75	534.54	290.53	1,179.28	
	0507	1,055.7	0.001	300.88	537.19	291.95	1,238.03	
	0508	1,056.1	0.001	300.58	547.84	295.90	1,229.52	
	0509	1,177.5	0.004	298.77	582.84	296.74	1,276.21	
	0510	1,130.3	0.000	297.93	595.00	300.55	1,277.31	
	0511	1,258.1	0.001	299.73	620.43	306.29	1,356.04	
	0512	1,314.5	0.004	299.43	655.56	305.37	1,357.19	
	0601	1,450.2	0.001	298.60	672.94	307.69	1,405.48	
	0602	1,433.4	0.002	297.62	657.79	301.33	1,390.45	
	0603	1,473.3	0.004	295.48	680.88	305.09	1,447.61	

◆ ご注意いただきたいこと（必ずご覧ください） ◆

企業年金制度（適格退職年金制度、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、非適格退職年金制度など）にかかる年金信託契約等については以下の内容を十分にお読みください。

➤ 年金信託契約に関するリスク

- 年金信託契約では、お客さまの信託財産を各種の年金投資基金信託受益権等を通して、または直接に、投資対象である株式、公社債、外貨建て証券、不動産等に投資し、または貸付金として貸し付けるなどして運用します。これら投資対象は価格変動を伴うため、以下のような場合に元本の欠損が生じるおそれがあります。
 - ・ 株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場、その他金融商品市場における株価指数等の指標の変動に伴い、運用対象である有価証券等（投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等も含む。以下同じ。）の価格が変動する場合
 - ・ 有価証券等の発行者や保証会社等、または貸付金や貸付有価証券（現金担保の再運用を含む）の貸出・運用先の業務や財産状況の変化に伴い運用対象である有価証券等の価格が変動する場合
 - ・ 一般信用取引の取引相手となる証券会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合
- 為替オーバーレイ運用および一般信用取引では、売り建てた通貨や株式の価格が予想とは反対に変化したときの損失が限定されていません。

➤ 年金信託契約のお客さまにご負担いただく費用

お客さまには、信託契約に基づき①および②の費用を、業務委託契約等に基づき③の費用をそれぞれの費用に係る消費税等と共にご負担いただきます。なお、これらの費用は信託財産の中からいただくか、またはお客さまにご請求します。（費用の詳細については弊社にお問い合わせください）

① 信託契約期間中にご負担いただく費用

項目	内容
信託報酬 (信託財産の運用・管理にかかる費用)	信託財産に対して信託報酬率を乗じて計算します。信託報酬率は、お客さまからご提示いただく信託財産の運用指針、信託財産額等に応じて個別に決定するため記載することができません。
投資対象に係る手数料等	ヘッジファンド、ファンド・オブ・ヘッジファンズ等への投資にあたっては、当該ファンド等の組成費用、信託報酬等がかかる場合があります。また、投資事業有限責任組合や匿名組合等への出資にあたっては、組合等の監査費用、売買手数料、郵送費、振込手数料、弁護士費用等がかかる場合があります。これらの手数料等は種類が多岐に亘り、また運用状況等により異なるため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
信託事務の処理に要する手数料等	有価証券売買委託手数料、株式分割手数料、名義書換手数料、外国証券の取得管理費用、有価証券保管手数料、信託財産留保金その他費用が発生しますが、これらは信託財産の運用状況、保管状況等により異なるため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

② 信託契約解除時にご負担いただく費用

早期解除手数料	契約締結の日から最長5年以内（契約種別により異なります）に契約の解除の申し出があった場合には、契約解除日における信託財産に対して、6.0%を上限とする料率を乗じて計算する早期解除手数料をご負担いただきます。
---------	---

③ その他年金制度の運営等に関してご負担いただく費用

弊社がお客さまの年金制度の幹事受託機関として年金制度の管理や資金のとりまとめを担当する場合には、委託を受ける業務の内容に応じて手数料をご負担いただきます。この手数料は委託を受ける業務の内容により異なるため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

➤ 年金信託契約に関してご注意いただきたい事項

- 年金信託は、元本及び収益が保証されていない実績配当型の商品であり、損益はすべてお客さま等に帰属します。また、本商品は預金保険の適用は受けません。
- 弊社は正当な事由があるときは、お客さまに対する1ヶ月前の予告により受託者の任を辞することができます。また、信託目的の達成または信託事務の遂行が著しく困難になった場合には、お客さまへの通知により信託契約は終了します。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等ならびにオプション等一部の派生商品については権利行使期間に制限があります。また、貸株取引の対象株式は議決権行使に制限を受ける場合があります。
- 投資事業有限責任組合や匿名組合等に出資する場合、出資持分の譲渡や担保差入れは当該組合等の運営者（無限責任組合員等）の事前の同意を要する等の制約を受けることがあります。
- ファンド・オブ・ヘッジファンズ等は解約通知をいただいてから資金化までに6ヶ月程度を要することがあります。
- 為替オーバーレイ運用および国内株式ならびに外国株式のエンハンスド・アクティブ運用では、為替オーバーレイの対象資産残高、および国内株式ならびに外国株式の投資元本を上回る取引を行うことがあります。

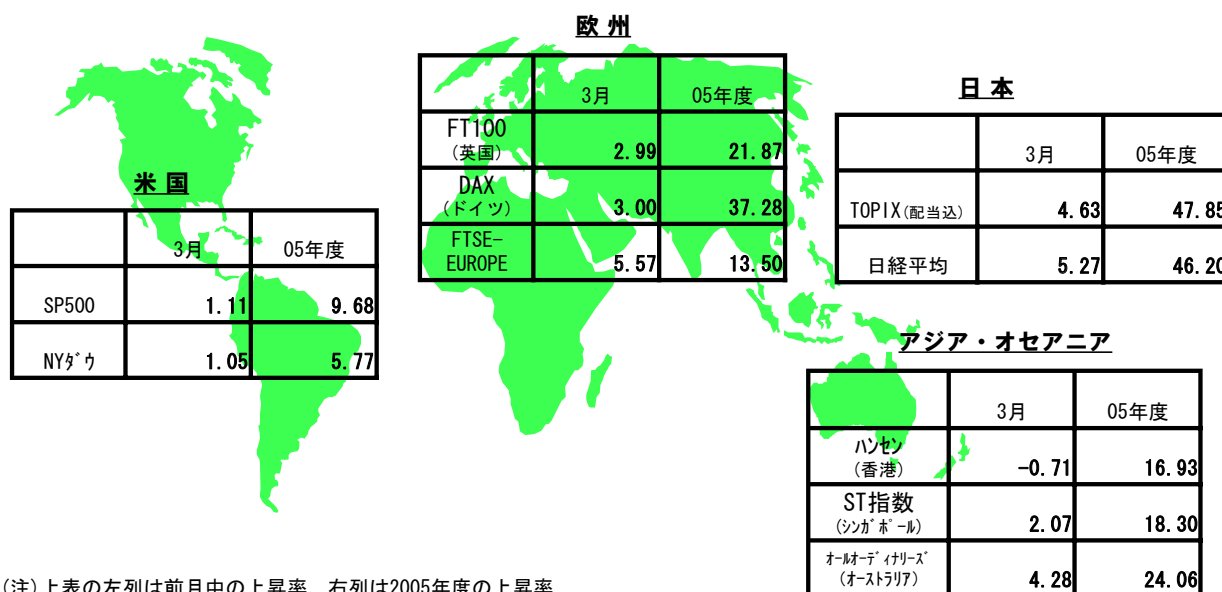
商 号 等：りそな信託銀行株式会社

市場指数実績

		06(平成18)年 3月末	06(平成18)年 2月末	05(平成17)年 3月末	前月中の 上昇率(%)	2005年度の 上昇率(%)
国内	短期 無担保コールレート(利回り%)	0.004	0.002	0.022	—	—
	債券 NOMURA-BPI	295.479	297.618	299.667	-0.72	-1.40
	CB 日興CBPI(月次)	p 680.883	657.790	528.413	3.51	28.85
	株式 TOPIX(配当込)	2,009.57	1,920.59	1,359.22	4.63	47.85
海外	債券 シイグルフ®世界国債インデックス	305.09	301.33	283.20	1.25	7.73
	株式 MSCI世界株式インデックス	1,447.614	1,390.451	1,126.386	4.11	28.52

- (注) ・コールレートは無担保翌日もの p は速報値です
 ・TOPIXの上昇率は、指数の騰落率で配当を含んでいます。
 ・シイグルフ®世界国債インデックスは、円換算の日本を除く21カ国(シンガポール含む)ベースの数値。
 ・MSCI世界株式インデックスは、米ドルベースの公式指数をWMLレートにより円換算した税引前配当込みの指数。
 ・上記の数字は市場指数であり、弊社が用いているベンチマークとは異なる場合もあります。

グローバル株式市場



(注) 上表の左列は前月中の上昇率、右列は2005年度の上昇率
(現地通貨ベース、%)

 **Resona Trust & Banking Co., Ltd.**

マンスリー投資情報 2006 4月号

発行：平成18年4月

りそな信託銀行 信託財産運用部
 〒100-8112東京都千代田区大手町1丁目1番2号
 電話 03(5223)2097 [直通]
 ホームページアドレス

[<http://www.resona-gr.co.jp/resona-tb/>]